



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD

上場取引所 東

コード番号 3726

URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天童 淑巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上島 正教

(TEL) 092-720-5460

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,136	△8.1	△214	—	△216	—	△272	—
2022年9月期	2,324	△5.9	△119	—	△116	—	△156	—
(注) 包括利益	2023年9月期		△272百万円( —%)		2022年9月期		△156百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年9月期	△35.29	—	△56.6	△14.0	△10.0			
2022年9月期	△21.76	—	△30.2	△7.1	△5.1			
(参考) 持分法投資損益	2023年9月期		—百万円		2022年9月期		—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年9月期	1,643	518	31.4	63.88				
2022年9月期	1,454	454	30.9	62.05				
(参考) 自己資本	2023年9月期		515百万円		2022年9月期		448百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△324	△102	317	489
2022年9月期	△41	△4	△124	599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年9月期の配当予想につきましては未定です。

## 3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,308	27.2	△22	—	△24	—	△34	—	△4.28
通期	2,790	30.6	29	—	23	—	19	—	2.38

2024年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社 i i y 、除外 1社（社名）株式会社 C u r e
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	8,077,670株	2022年9月期	7,419,970株
② 期末自己株式数	2023年9月期	9,869株	2022年9月期	189,490株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	7,725,225株	2022年9月期	7,191,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,780	26.7	△209	—	△223	—	△300	—
2022年9月期	1,404	354.4	△72	—	△136	—	△172	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△38.90		—					
2022年9月期	△23.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	1,583	512	512	475	32.2	63.13	63.13	
2022年9月期	1,252	475	475	475	37.6	65.06	65.06	

(参考) 自己資本 2023年9月期 509百万円 2022年9月期 470百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、10月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D I（最近）によると、非製造業では6四半期連続の改善となっており、1991年11月調査以来の高水準となっており、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約が徐々に解消される中において、観光需要の回復やインバウンド需要が増加したことにより、特に宿泊・飲食サービスや小売の業況感が改善しております。一方、先行きに関しましては、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等への懸念から、非製造業全体では慎重な見方になっております。

このような状況下のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進しており、2023年1月13日に「株式会社 i i y の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、独自の市場リサーチ手法を活かした自社オリジナル商品の開発・販売を行っております株式会社 i i y が当社グループの傘下となり、同日をもって当社グループの連結会計に組み込まれております。

以上の結果、通販事業は株式会社 i i y の関連子会社化によりセグメントに組み込まれたこともあり、売上高については前連結会計年度を上回る結果となり、安定的な黒字化が実現できました。卸売事業につきましても中華人民共和国からのインバウンド需要が予測より下回ったため、前連結会計年度に対し売上高は若干下回りましたが、営業利益につきましては大きく改善することができ黒字化が実現できております。さらに、新しい取り組みとして、販路拡大による売上向上とリピーター獲得を目的とし、ふるさと納税返礼品として当社商品を出品する事業に参入し、現在、奈良県大和郡山市、佐賀県鳥栖市、石川県金沢市、福岡県遠賀郡芦屋町の4自治体で展開しております。しかしながら、客数増加を目的に雑貨商品等をベースとした店舗コンセプトとしたため、原価率が悪化してしまったり、卸売事業やM&Aのアドバイザー費用や臨時株主総会開催による想定外の費用計上等の影響もあり、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,136,884千円（前年同期比8.1%減）となり、営業損失214,214千円（前年同期は営業損失119,080千円）、経常損失216,931千円（前年同期は経常損失116,993千円）、親会社株主に帰属する当期純損失272,624千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失156,527千円）となりました。

なお、セグメントにつきましては、2022年11月11日に「事業セグメント変更に関するお知らせ」にて公表させていただいたとおり、前連結会計年度までのブランド毎のセグメントから販売スタイル別のセグメントとして「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」「衛生コンサルティング事業」へ変更し、上場維持費等を含むどのセグメントにも配賦不可能な管理コストにつきましては調整欄にて反映しております。したがって、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結累計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

各セグメントに共通する商品開発部門を含めた管理部門としましては、コンセプトにマッチした商品開発のスピード化や原価の低いOEM商品の開発、当社グループの文化となっているコスト削減プロジェクトを推進しております。

参考までに、当第4四半期連結会計期間におけるブランド別の商品開発実績と当連結会計年度におけるブランド別の商品開発数は以下のとおりです。特に原価率を改善するためにA r o m a B l o o mブランドのOEM商品の開発に注力しており、開発された商品は「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」それぞれのセグメントにおいて展開されております。

#### ■ F A V O R I N A

・美容成分「NMN」を配合した超高保湿クリーム「ナノアクア ディープモイストマスククリーム d」を含め6商品の開発

#### ■ C u r e

・毛穴トラブルに多角的にアプローチできる化粧水「Pure Bubble Lotion」を含め2商品の開発

#### ■ A r o m a B l o o m

・最大5種の精油をブレンドしたスティックタイプの芳香剤「アロマブルーム リードディフューザー」

・「CBD」を配合した、ロールオンタイプのアロマオイル「サイレントムーン ロールオン」

・睡眠の質向上に役立つ機能性表示食品の「眠りのハーブティー」を含め22商品の開発

当連結会計年度におきましては30種類の新商品開発を実現しております。

また、この度2023年1月1日付で株式会社フォーシーズHDは、株式会社C u r e を吸収合併いたしました。今後は各ブランドのシナジー効果をさらに図り、新たな施策展開にも取り組んでまいります。さらに、今後も当社グループの企業価値をさらに高めるため、既存事業の黒字化を実現するための施策の推進と同時に、新規事業に向けたM&Aを積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (通販事業)

通販事業は社内コールセンターにおける電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高889,685千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は204,574千円（前年同期比6.7%減）となりました。通販事業の今期の施策としては、電話オペレーター販売においては、定期顧客の解約阻止率の改善、休眠顧客の引き上げ率の向上、オペレータースキルを活かした架電代行業務の新規発足、EC販売においては、広告とインフルエンサーへのサンプリングによる新規獲得による収益拡大を目指しておりました。電話オペレーター販売につきましては、Webプロモーションによる新規獲得はコスト効率の観点から投資を抑えたため、既存顧客の掘り起こしと定期顧客の解約の阻止を最優先としており、さらに当社の電話オペレーターの強力な営業力を最大限に活用するために、2022年12月より架電代行業務をスタートいたしました。EC販売については、既存ブランドにおいて、まずはブランド認知向上とリテール事業との顧客リストの共有化や施策の連携を図っておりますが、新しい施策が売上に反映できるまでには当初計画よりも時間がかかっております。しかしながら、EC販売において実績のある株式会社i i yが当社グループに加わったことにより、通販事業全体としては、売上高においては前年同期よりも上回る結果となりましたが、営業利益についてはWebへの投資を高めたことにより前年対比より減少とはなりましたが、安定的な黒字化体制を確立することができました。

#### (卸売事業)

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高456,968千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益150,449千円（前年同期比56.8%増）となりました。卸売事業の今期の施策としては、既存商品の育成と新規商品の開発により取扱いアイテムを拡大することと海外への販路拡大を目指しておりました。すでに実績のあるC u r eブランドについては、国内卸売事業では、引き続き人気ユーザーによるプロモーション活動の効果もあり、新たに大手ドラッグストアチェーン店への導入も開始することができました。しかしながら、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約が徐々に解消される中において、インバウンド顧客の回復を見込んでおりましたが、中華人民共和国からのインバウンド顧客がALPS処理水等の問題もあり、予測よりも大きく下回る結果となり、売上高においては予測を下回る結果となりました。海外卸売事業においては、2022年6月28日に公表させていただいた「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」のとおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において2023年7月31日までの期間において、製造及び販売を行わないこととなっておりますが、8月1日より本条件が解除となりましたため販売を再開しておりますが、現在は、更に東南アジアを中心としたアジア市場への拡大が進んでおります。一方、通販事業で実績のある「FAVORINA」と「FINE VISUAL」ブランド、リテール事業で展開しております「Aroma Bloom」ブランドにつきましては、卸売事業に参入したばかりですので、現在は、国内卸売事業・海外卸売事業とも、認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しております。また、新たな取り組みとしては、SDGs経営の一環として、「コスモロスや廃棄ロスをなくそう！」をテーマにシェア買いアプリ「カウシェ」や株式会社ネットプライスが運営している「O t a m e s h i」や各自治体の「ふるさと納税」事業へ参画しております。以上の結果、売上高は前年同期よりも若干下回りましたが、セグメント利益につきましては、仮処分命令申立てに関する和解が成立し、弁護士費用等がなくなったことにより、前年同期よりも大幅に上回る結果となりました。

#### (リテール事業)

リテール事業はA r o m a B l o o mの店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高735,279千円（前年同期比26.3%減）、セグメント損失75,845千円（前年同期はセグメント損失21,724千円）

となりました。今期の施策としては、店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新コンセプト店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しておりました。現在は首都圏に20店舗（2023年9月30日時点）を運営しておりますが、「お悩み解決型アロマ専門店」という新しいコンセプトのもと、2022年3月には新百合ヶ丘、11月には海老名に2店舗出店いたしました。また、原価率を改善するためにOEM商品を開発し、OEM商品を中心とした販売強化を推進しております。さらに、子育てに役立つ香り12種を発表し親子で学ぶ「香育ワークショップ」やお好みの精油でアロマ雑貨を手作りする「ワークショップ」の開催や、“春の睡眠の日”に合わせて「おやすみ〜リセットから始まる『眠活』〜」キャンペーンなど、店舗でのイベントも積極的に進めており、客単価につきましては改善されております。しかしながら、新型コロナウイルス禍による消費者のライフスタイルの変化によりリテール店舗への消費者の戻りは未だ鈍く、その対策として従前の雑貨商品等を中心の販売をベースとした店舗コンセプトに戻した結果、原価率が大幅に悪化し、さらに収益性の低い店舗をスクラップしたことにより、前年同期より売上高及びセグメント利益とも予想を大幅に下回っており、引き続き赤字となっております。今後は、赤字体質の脱却を図るため、地域特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトを見直しすることによる店舗スタイルの見直し、顧客情報の獲得のためのツールを導入することによる再来店アプローチの強化、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による原価率の改善により、既存店舗の活性化を推進することと、引き続き収益性の低い店舗のスクラップを進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

#### （衛生コンサルティング事業）

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高56,479千円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失26,668千円（前年同期はセグメント損失37,022千円）となりました。今期の施策としては、食品業界に浸透しつつある食品衛生法上のHACCP管理への指導、JFSM（食品安全マネジメント協会）規格の認証コンサルタントに注力しております。飲食店業界においては顧客によって明暗が分かれているのが実情で、HACCPの国内における浸透も進んでおらず、前年同期より売上高は若干下回り、セグメント損失は改善されましたが、引き続き赤字となっております。今後は、業容拡大となっている顧客の工場新設案件や、増設案件などに上記コンサルタントを提案することで、さらなる受注を拡大してまいります。また、2022年12月6日に公表しました「IT導入支援事業者に採択」以降も「IT導入支援事業者」として採択され、既にHACCP管理ソフト「HACCP DO」を補助金対象としてサービス提供が可能な体制を取っており、こちらも実績を積んでおります。しかしながら、飲食店を含めた食品関連企業における新型コロナウイルス禍によるダメージや物価上昇によるコストの増加による影響は想定以上に大きく、いまだ厳しい経済環境が続いておりますが、大手企業や外部の営業代行業者との協業によって営業活動の強化等を行うことにより業績の回復を実現してまいります。また、新型コロナウイルスを始めとする感染症対策として販売を行っている空間除菌デバイスDevirusACを、同じく感染症対策に悩む畜産業界に転用する施策を進めております。特に、鳥インフルエンザにおいては近年世界的な流行によって卵の価格高騰や流通量不足を招いております。さらに、世界保健機構（WHO）より7月12日に警告が出されたように、鳥インフルエンザによる哺乳類への感染が急増していることで、ヒトに感染しやすく適応する恐れがあり人体への被害も心配されることから、今冬前には拡販を行うことができるよう対応を進めております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は1,643,387千円(前連結会計年度末1,454,083千円)、その内訳は流動資産1,242,472千円、固定資産400,914千円となり、前連結会計年度末に比べ189,303千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少109,929千円、売掛金の増加44,507千円、商品及び製品の増加83,833千円、原材料及び貯蔵品の増加22,456千円、株式会社i i yを子会社とする株式取得及び株式交換に伴うのれんの発生による増加182,780千円、顧客関連資産の減少21,272千円、敷金及び保証金の減少14,488千円等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は1,125,220千円(前連結会計年度末999,966千円)、その内訳は流動負債685,916千円、固定負債439,303千円となり、前連結会計年度末に比べ125,253千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少10,555千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少91,856千円、社債発行による増加200,000千円、資産除去債務の増加27,878千円等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は518,166千円(前連結会計年度末454,116千円)となり、前連結会計年度末に比べ64,049千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ130,375千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失272,624千円の計上により利益剰余金が減少、株式会社i i yを完全子会社とする株式取得及び株式交換による資本剰余金の増加21,738千円及び自己株式の減少56,127千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、489,444千円となり、前連結会計年度末と比べて109,930千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、324,387千円(前年同期は41,261千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失260,496千円、減価償却費25,674千円、減損損失43,223千円、のれん償却額22,328千円、売上債権の増加30,391千円、棚卸資産の増加63,700千円、未払又は未収消費税の減少39,628千円、法人税等の支払額50,518千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、102,931千円(前年同期は4,708千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,114千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出97,947千円、差入保証金の回収による収入21,000千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、317,388千円(前年同期は124,800千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出137,896千円、社債の発行による収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入256,108千円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年9月期における我が国の景気は、10月に発表された日銀短観における大企業の業況判断DI（最近）によると、非製造業では6四半期連続の改善となっており、1991年11月調査以来の高水準となっており、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約が徐々に解消される中において、観光需要の回復やインバウンド需要が増加したことにより、特に宿泊・飲食サービスや小売の業況感が改善しております。一方、先行きに関しましては、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等への懸念から、非製造業全体では慎重な見方になっています。

2024年9月期につきましては、通販事業におきましては、安定的に黒字化が実現できる体質になってきておりますが、電話オペレーターによる既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げと効果的な販売促進費を活用することによる新規顧客の獲得をめざし、EC販売におきましては、自社オンラインショップサイト改修やモール販売強化、SNSの活用や広告配信などによりブランドの認知度向上をすることにより売上拡大を図り、引き続き黒字化を実現してまいります。卸売事業におきましても、安定的に黒字化が実現できる体質になってきておりますが、海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当することにより、海外市場への販路拡大を目指し、各自治体の「ふるさと納税」事業へ参画など、新たな市場へ積極的に参入することにより売上拡大を図り、引き続き黒字化を実現してまいります。リテール事業におきましては、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上、原価率と人件費率を改善することにより、早期に赤字体質から脱却を図ります。衛生コンサルティング事業におきましては、引き続き、食品業界に浸透しつつある食品衛生法上のHACCP管理への指導、JFSM（食品安全マネジメント協会）規格の認証コンサルに注力すると同時に、感染症対策として販売を行っている空間除菌デバイスDevirusACを、同じく感染症対策に悩む畜産業界に転用する施策の推進することにより売上拡大を図り、赤字体質からの脱却を図ります。

以上のことから、2024年9月期の業績見通しといたしましては、売上高2,790,080千円（前年同期比30.6%増）、営業利益29,685千円（前年同期は営業損失214,214千円）、経常利益23,154千円（前年同期は経常損失216,931千円）、親会社株主に帰属する当期純利益19,217千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失272,624千円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第18期連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、客数増加を目的に雑貨商品等をベースとした店舗コンセプトとしたため、原価率が悪化してしまったりテール事業や新型コロナウイルス禍の影響からHACCP法認知に時間がかかっている衛生コンサルティング事業、M&Aのアドバイザー費用や臨時株主総会開催による想定外の費用計上等の影響があり、当連結会計年度において、営業損失を214,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失を272,624千円計上しております。

以上の状況により、当社グループの事業運営は、通販事業と卸売事業につきましては回復しているものの、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、5期連続の連結営業赤字及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。

これらの対応策に加えて、当連結会計年度末の現金預金は、必要運転資金に十分な残高であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

### 1. 通販事業

- ① 既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げ
- ② コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大
- ③ 自社オンラインショップサイト改修やモール販売強化、SNSの活用や広告配信などによるブランドの認知度向上

### 2. 卸売事業

- ① 医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと主力商品の拡大
- ② 海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当
- ③ 各自治体の「ふるさと納税」事業へ参画など、新たな市場への参入

### 3. リテール事業

- ① 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ② 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

### 4. 衛生コンサルティング事業

- ① 食品業界に浸透しつつある食品衛生法上のHACCP管理への指導
- ② JFSM(食品安全マネジメント協会)規格の認証コンサルへの注力
- ③ 空間除菌デバイスDevirusACの感染症対策に悩む畜産業界に転用する施策の推進

### 5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

### 6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと「エンジョイライフ分野」におけるM&Aを積極的に推進し、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により229百万円相当の資金調達を充当する。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649,439	539,510
売掛金	149,407	193,914
商品及び製品	323,968	407,801
原材料及び貯蔵品	12,111	34,568
その他	41,457	66,814
貸倒引当金	△451	△137
流動資産合計	1,175,932	1,242,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,641	16,555
減価償却累計額	△18,162	△16,196
建物（純額）	479	359
その他	104,239	34,403
減価償却累計額	△104,148	△34,222
その他（純額）	90	181
有形固定資産合計	570	540
無形固定資産		
のれん	53,238	213,690
顧客関連資産	122,317	101,044
その他	3,951	1,936
無形固定資産合計	179,506	316,671
投資その他の資産		
敷金及び保証金	96,440	81,951
繰延税金資産	—	360
その他	1,633	1,390
投資その他の資産合計	98,073	83,702
固定資産合計	278,150	400,914
資産合計	1,454,083	1,643,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,532	62,977
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	127,384	112,829
リース債務	1,023	433
未払法人税等	31,495	24,792
賞与引当金	1,200	1,180
ポイント引当金	—	3,560
株主優待引当金	21,708	28,237
資産除去債務	2,674	—
その他	145,677	151,907
流動負債合計	704,696	685,916
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	221,813	144,512
リース債務	433	—
繰延税金負債	27,361	19,738
資産除去債務	45,577	73,455
その他	85	1,598
固定負債合計	295,270	439,303
負債合計	999,966	1,125,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,447	1,122,822
資本剰余金	459,505	611,956
利益剰余金	△943,591	△1,216,215
自己株式	△59,731	△3,152
株主資本合計	448,630	515,410
新株予約権	5,486	2,755
純資産合計	454,116	518,166
負債純資産合計	1,454,083	1,643,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,324,589	2,136,884
売上原価	745,381	705,388
売上総利益	1,579,208	1,431,496
販売費及び一般管理費	1,698,289	1,645,710
営業損失(△)	△119,080	△214,214
営業外収益		
受取利息	7	6
受取賠償金	974	123
助成金収入	5,739	733
受取手数料	1,409	5,454
その他	2,488	2,845
営業外収益合計	10,619	9,163
営業外費用		
支払利息	5,776	4,509
社債利息	—	1,413
株式交付費	162	—
新株予約権発行費	2,168	3,544
その他	425	2,412
営業外費用合計	8,532	11,880
経常損失(△)	△116,993	△216,931
特別利益		
固定資産売却益	2,699	738
新株予約権戻入益	5,683	250
特別利益合計	8,383	988
特別損失		
減損損失	38,115	43,223
その他	—	1,330
特別損失合計	38,115	44,553
税金等調整前当期純損失(△)	△146,725	△260,496
法人税、住民税及び事業税	20,360	20,111
法人税等調整額	△10,558	△7,983
法人税等合計	9,801	12,127
当期純損失(△)	△156,527	△272,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△156,527	△272,624

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△156,527	△272,624
包括利益	△156,527	△272,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△156,527	△272,624
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	983,131	450,186	△787,063	△59,692	586,561	8,939	595,501
当期変動額							
新株の発行	9,315	9,315			18,631		18,631
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,527		△156,527		△156,527
自己株式の取得				△44	△44		△44
自己株式の処分		2		6	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,453	△3,453
当期変動額合計	9,315	9,318	△156,527	△38	△137,931	△3,453	△141,385
当期末残高	992,447	459,505	△943,591	△59,731	448,630	5,486	454,116

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,447	459,505	△943,591	△59,731	448,630	5,486	454,116
当期変動額							
新株の発行	130,375	130,375			260,750		260,750
株式交換による変動		21,738		56,127	77,865		77,865
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,624		△272,624		△272,624
自己株式の取得				△27	△27		△27
自己株式の処分		337		478	816		816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,730	△2,730
当期変動額合計	130,375	152,450	△272,624	56,578	66,780	△2,730	64,049
当期末残高	1,122,822	611,956	△1,216,215	△3,152	515,410	2,755	518,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△146,725	△260,496
減価償却費	35,485	25,674
減損損失	38,115	43,223
のれん償却額	9,258	22,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	384	△340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,599	△20
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,891	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	3,560
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△7,193	6,529
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息及び社債利息	5,776	5,923
固定資産売却益	△2,699	△738
新株予約権戻入益	△5,683	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	26,315	△30,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96,081	△63,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,478	△10,555
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△28,040	11,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,566	—
未払又は未収消費税等の増減額	—	△39,628
預り金の増減額 (△は減少)	△465	5,974
その他	15,326	8,269
小計	△16,607	△273,427
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△5,685	△4,478
法人税等の還付額	—	4,030
法人税等の支払額	△18,974	△50,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,261	△324,387



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,358	△8,114
有形固定資産の売却による収入	2,700	812
無形固定資産の取得による支出	△500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△97,947
敷金の差入による支出	△34	△155
敷金の回収による収入	268	1,627
差入保証金の差入による支出	△2,390	△3,025
差入保証金の回収による収入	12,956	21,000
資産除去債務の履行による支出	△14,350	△17,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,708	△102,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△142,294	△137,896
社債の発行による収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	△1,001	△1,023
自己株式の取得による支出	△44	△27
自己株式の処分による収入	9	226
新株予約権の発行による収入	205	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,325	256,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,800	317,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,770	△109,930
現金及び現金同等物の期首残高	770,145	599,375
現金及び現金同等物の期末残高	599,375	489,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当連結会計年度において、第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使に伴い、資本金130,375千円、資本剰余金130,375千円が増加しております。

また、当社は2023年2月3日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社i i yを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、資本剰余金が21,738千円増加、自己株式が56,127千円減少しております。

主にこれらの経緯により、当連結会計年度末において資本金1,122,822千円、資本剰余金611,956千円及び自己株式3,152千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社が株式会社i i yの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社C u r eは、当社への吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「支払利息」は当連結会計年度に新たに社債利息が生じることとなったため、当連結会計年度より「支払利息及び社債利息」に科目名を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額35,459千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について35,459千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」「衛生コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」では、化粧品及び健康食品、フェムケア商品の通信販売を主な事業としております。

「卸売事業」では、化粧品及び健康食品、アロマ関連商品等の卸販売を主な事業としております。

「リテール事業」では、アロマ及び雑貨の小売を主な事業としております。

「衛生コンサルティング事業」では、総合衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、検査事業を主な事業としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コミュニケーション・セールス事業」「化粧品卸事業」「衛生コンサルティング事業」「アロマ事業」から、「通販事業」「卸売事業」「リテール事業」「衛生コンサルティング事業」に変更しております。

変更理由は以下のとおりです。

当社グループは、2022年2月に公表しました中期経営計画においてM&Aによって売上拡大、企業価値向上を目指すことと、既存事業においては海外戦略を拡大展開し、売上を加速していくことを基本方針として定めております。

当社は2022年1月1日にコミュニケーション・セールス事業を行う旧株式会社フェヴリナ及びアロマ事業を行う旧同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として事業展開を行っております。また、2022年10月14日に基本方針として開示いたしました株式会社Cureの吸収合併が、2022年11月11日開催の取締役会で正式に契約締結することとなりましたので、2023年1月1日より化粧品卸事業も当社の運営事業となりました。当連結会計年度は当社グループの戦略として、海外展開を強化していくなど販路拡大を進めていく中で、より市場に向き合い、売上拡大、企業価値向上を目指していくうえで、前連結会計年度までのブランド毎に分けたセグメントから、販売スタイル別に分けたセグメントへ変更することが合理的であり、市場において理解いただきやすいと判断いたしました。

なお、株式会社HACCジャパンが展開する、衛生コンサルティング事業は主に消費財の販売ではなく、法人に対するコンサルティング営業活動をとっていること等を踏まえ、今回のセグメント変更の対象外といたします。

なお、前連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	衛生コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	789,950	464,027	997,934	64,939	2,316,850	7,739	2,324,589	—	2,324,589
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	789,950	464,027	997,934	64,939	2,316,850	7,739	2,324,589	—	2,324,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,805	—	—	1,805	—	1,805	△1,805	—
計	789,950	465,833	997,934	64,939	2,318,656	7,739	2,326,395	△1,805	2,324,589
セグメント利益又は損失 (△)	219,217	95,945	△21,724	△37,022	256,417	△10,593	245,823	△364,904	△119,080
セグメント資産	209,452	262,647	253,172	6,708	731,980	1,593	733,574	720,508	1,454,083
その他の項目									
減価償却費	1,924	27,001	6,503	—	35,429	660	36,089	△604	35,485
のれん償却額	1,296	7,962	—	—	9,258	—	9,258	—	9,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	7,091	500	7,591	—	7,591	—	7,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「白髪染め事業」を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△364,904千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額720,508千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びその他の調整額が含まれております。全社資産の主なものは、当社管理に係る資産であります

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	衛生コンサ ルティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	886,892	456,470	735,279	56,406	2,135,049	1,835	2,136,884	—	2,136,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	886,892	456,470	735,279	56,406	2,135,049	1,835	2,136,884	—	2,136,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,793	498	—	72	3,363	—	3,363	△3,363	—
計	889,685	456,968	735,279	56,479	2,138,413	1,835	2,140,248	△3,363	2,136,884
セグメント利益又 は損失 (△)	204,574	150,449	△75,845	△26,668	252,509	△25,533	226,975	△441,190	△214,214
セグメント資産	513,774	269,571	239,822	5,608	1,028,777	4,008	1,032,785	610,601	1,643,387
その他の項目									
減価償却費	1,484	22,014	350	—	23,849	1,802	25,652	21	25,674
のれん償却額	14,366	7,962	—	—	22,328	—	22,328	—	22,328
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	182,780	—	4,544	—	187,325	6,010	193,335	—	193,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△441,190円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額610,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びその他の調整額が含まれております。全社資産の主なものは、当社管理に係る資産であります

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	衛生コンサル ルディング 事業	計				
減損損失	—	—	32,029	500	32,529	5,586	38,115	—	38,115

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	衛生コンサル ルディング 事業	計				
減損損失	—	—	39,653	—	39,653	3,570	43,223	—	43,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	衛生コンサル ルディング 事業	計				
当期末残高	7,453	45,784	—	—	53,238	—	53,238	—	53,238

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度については変更後の区分により作成したものを記載しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	卸売事業	リテール事業	衛生コンサル ルディング 事業	計				
当期末残高	175,867	37,822	—	—	213,690	—	213,690	—	213,690

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	62.05円	63.88円
1株当たり当期純損失(△)	△21.76円	△35.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△156,527	△272,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△156,527	△272,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,191	7,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。